平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　ビジネス・ワンホールディングス株式会社　　上場取引所　福
コード番号　4827　URL　http://www.businessone-hd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　朝樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長　(氏名) 池田　幹　TEL 092-534-7210
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,403	12.6	181	58.5	148	124.8	112	179.8
23年3月期	2,135	110.3	114	170.6	66	260.1	40	169.0

(注)包括利益　24年3月期　112百万円　(179.8%)　23年3月期　40百万円　(169.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,723.24	―	20.6	6.9	7.6
23年3月期	973.42	―	8.6	4.0	5.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,301	604	26.3	14,568.84
23年3月期	2,004	491	24.5	11,845.60

(参考) 自己資本　24年3月期　604百万円　23年3月期　491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	126	△95	150	381
23年3月期	△269	△277	537	200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	100.00	100.00	4	3.7	0.8
25年3月期(予想)	―	0.00	―	100.00	100.00		2.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	17.5	80	△45.8	60	△54.6	50	△46.2	1,205.14
通期	3,000	24.8	200	9.9	170	14.4	160	41.6	3,856.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	41,489 株	23年3月期	41,489 株
② 期末自己株式数	24年3月期	0 株	23年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	41,489 株	23年3月期	41,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,544	20.4	207	52.9	180	96.7	154	106.7
23年3月期	1,282	202.5	135	58.0	91	37.6	74	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3,735.19	―
23年3月期	1,807.49	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,521	777	30.8	18,743.31
23年3月期	2,153	622	28.9	15,008.12

(参考) 自己資本 24年3月期 ―百万円 23年3月期 ―百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	124.7	85	146.9	75	126.4	1,807.71
通期	2,000	29.5	220	21.8	210	35.5	5,061.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）表示方法の変更 …… 15
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(リース取引関係) …… 20
(有価証券関係) …… 20
(デリバティブ取引関係) …… 21
(退職給付関係) …… 21
(ストック・オプション等関係) …… 22
(企業結合等関係) …… 26
(資産除去債務関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 34
(重要な後発事象) …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
（５）重要な会計方針 …… 39
（６）表示方法の変更 …… 40
（７）追加情報 …… 40
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
(貸借対照表関係) …… 40
(損益計算書関係) …… 42
(１株当たり情報) …… 43
(重要な後発事象) …… 43
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43
（２）その他 …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により電力供給や雇用情勢など依然として厳しい状況が続く中で、復興に向けた企業の生産活動や消費マインドの持ち直しにより、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら米国や欧州経済の先行き不安を背景とした歴史的な円高の進行や株式市場の低迷、原油高の影響などにより企業収益は非常に厳しい状況が続いており、当連結会計年度は先行き不透明の中、総じて横ばいのまま推移いたしました。今後も電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など、景気が下振れするリスクが存在していることに注意が必要であります。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は2,403,875千円（前年同期比12.6%増）、営業利益181,920千円（同58.5%増）、経常利益148,617千円（同124.8%増）、当期純利益112,984千円（同179.8%増）となりました。

なお、売上高につきましては、ファイナンス事業は前年と比較しまして大口融資案件が減少し、減収となりましたが、不動産事業における競売落札事業及び賃貸等不動産の取得による賃料収入の増加、また買取物件の再販により安定した収入を得ることができました。但し競売落札事業における関東圏の落札物件につきまして、東日本大震災の影響が少なからずあり、販売計画の遅延が一部発生いたしました。またソフトウェア事業、マンション管理事業につきましては堅調な業績を残す事ができ、結果として売上高が大幅に増加した結果となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資および個人消費の回復が久しく待たれる中、前連結会計年度同様、厳しい環境下に置かれるものと思われます。また東日本大震災の深刻な影響が懸念されますが、引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高3,000,000千円、営業利益は200,000千円、経常利益は170,000千円、当期純利益は160,000千円となる見通しです。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりとなりました。

売上高前年同期比較　（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比較
	売上高	売上高	増減額
不動産事業	1,149,800	1,417,137	267,337
マンション管理事業	894,443	923,345	28,901
ソフトウェア事業	102,345	120,332	17,987
ファイナンス事業	22,515	8,569	△ 13,946
その他の事業	165,416	177,471	12,054
合　計	2,334,521	2,646,856	312,335

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,551,153千円であり、その主な内訳は、現金及び預金381,701千円、受取手形及び売掛金94,943千円、販売用不動産875,299千円、営業貸付金157,000千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、749,893千円であり、その主な内訳は、のれん111,391千円、建物及び構築物186,742千円、土地400,251千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,184,355千円であり、その主な内訳は、短期借入金706,176千円、１年内返済予定の長期借入金178,765千円、１年内償還予定の社債100,000千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、512,245千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金483,117千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益112,984千円により、604,446千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、381,701千円（前年同期比90.0％増）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は126,588千円（前年同期は269,209千円の使用）となりました。これは、たな卸資産が105,364千円増加しましたが、税金等調整前当期純利益120,326千円、のれん償却額75,892千円、減価償却費22,610千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95,927千円（前年同期は277,203千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が82,984千円、無形固定資産の取得による支出が12,643千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は150,095千円（前年同期は537,763千円の取得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が178,109千円、社債償還による支出が170,000千円ありましたが、社債発行による収入が100,000千円、短期借入金の借入実行による収入純増額401,574千円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
株主資本比率（%）	53.9	48.9	34.3	24.5	26.3
時価ベースの自己資本比率（%）	144.3	43.2	42.7	30.6	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	－	1,159.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－	3.5

（注）１．各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．平成20年３月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のデータはありません。

３．株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．平成20年３月期より平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、同期間の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいり、当連結会計年度末においては１株当たり100円の配当を実現いたします。次期配当につきましても、継続的に利益還元を行えますよう企業価値の向上とともに更なる安定収益体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で発生の予防、回避に最大限の努力をしてまいります。

マンション管理事業に関する事項

① 他社との競争について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社２社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

平成22年６月11日付けでリアリティマネージメント㈱（旧インベストサービス㈱）より提訴され、１年以上に亘り口頭弁論手続きを続けてまいりました損害賠償請求訴訟につきまして、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズとリアリティマネージメント株式会社の双方の担当職員間で、リアリティマネージメント株式会社の機関決定なく、マンション管理委託契約に関する情報を株式会社ビジネス・ワンファシリティーズにおいて取得した事実が認められるなど通常の営業活動の範囲を逸脱した不適切な行為が認められ、本件訴訟の早期解決を図るため、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズがリアリティマネージメント株式会社に対し、和解金10,000千円を支払う内容にて訴訟上の和解が成立し、訴訟は完結しました。

また分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、ここ数年は販売会社を経由した売上高は大幅に減少しています。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の54%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の投入時期について

当社グループでは、今後パッケージソフトウェアの売上高回復のため、マンションデベロッパー向けの基幹システム販売に向けて取り組む方針です。

販売実績は平成24年３月に１件計上いたしました。平成24年度につきましては、当販売計画を重要施策の一つとして位置付け、年間15,000千円の販売計画を見込んでおりますが、販売業績によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社５社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の５事業部門に関係する業務を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

（１）不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業等を行っております。また賃貸等不動産の取得による賃料収入事業も拡大しております。

（２）マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティの２社により、今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

（３）ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

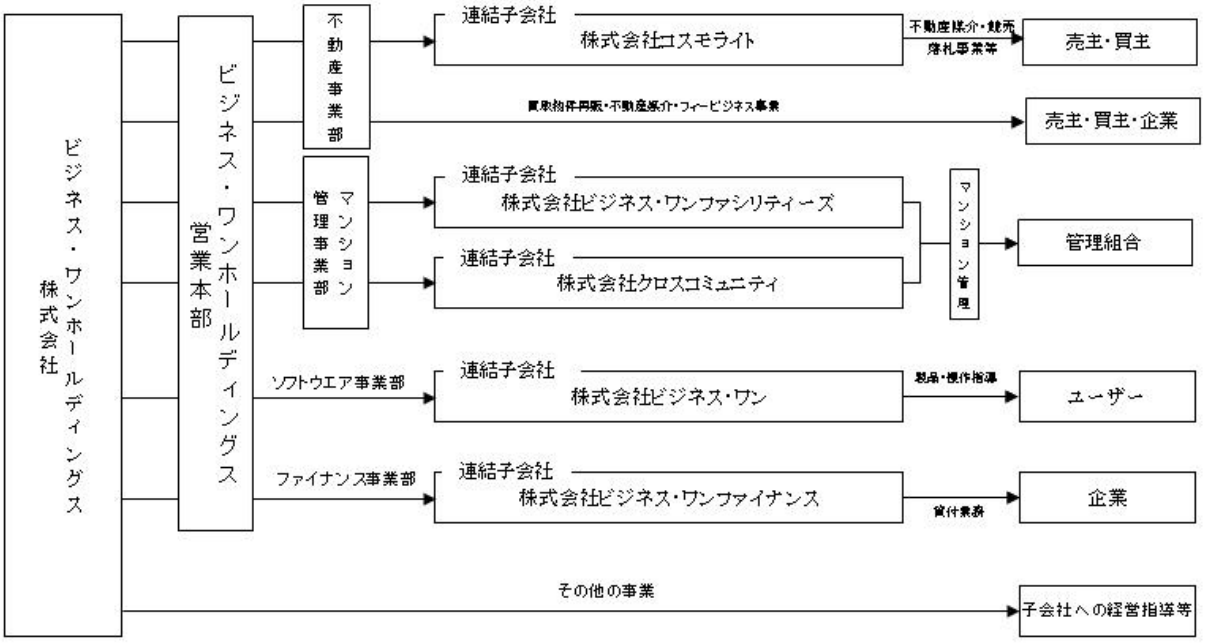
近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

（４）ファイナンス事業

法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。

［事業系統図］

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術力の向上」、「提案力の向上」、「業務効率と正確さの向上」の３つの向上をテーマに、常にお客様の視点に立った仕事を行うことを心がけてまいりました。経営環境、市場ニーズは刻々と変わっていきますが、今後もこの基本姿勢は忘れずに事業展開を行っていく所存です。

当社は引き続き、経営管理と事業執行の機能を分離することで、効率的な業務の推進及びグループ間でのシナジー強化を図り、更なる企業価値の向上を目指していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当を実現するために、収益の確保を重視しつつ、売上高を増大させながら、売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたいと考えております。売上高経常利益率５％以上を中長期的な主たる経営指標としております。また安定した経営を行うために自己資本比率25％以上の維持も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の５事業体制によるグループ運営を行っております。各事業が当社の連結子会社５社の業務改善、経営指導を行い、恒常的に利益を生み出す仕組み作りを中長期的な会社の経営戦略に位置付け、今後の事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は新たな収益源の模索を行うとともに、連結会社全社の黒字化を課題とし、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的に利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,944	381,701
受取手形及び売掛金	82,676	94,943
販売用不動産	769,585	※3 875,299
原材料及び貯蔵品	1,499	1,149
仮払金	600	32,246
営業貸付金	121,930	157,000
差入保証金	57,539	―
その他	17,175	25,039
貸倒引当金	△147	△16,226
流動資産合計	1,251,803	1,551,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,833	239,397
減価償却累計額	△36,594	△52,655
建物及び構築物（純額）	※1 179,239	※1 186,742
機械装置及び運搬具	11,643	11,643
減価償却累計額	△10,372	△11,255
機械装置及び運搬具（純額）	1,271	387
土地	※1 337,037	※1, ※3 400,251
その他	22,895	23,064
減価償却累計額	△17,914	△19,839
その他（純額）	4,980	3,225
有形固定資産合計	522,529	590,606
無形固定資産		
のれん	187,283	111,391
その他	15,600	19,855
無形固定資産合計	202,884	131,246
投資その他の資産		
その他	28,122	28,459
貸倒引当金	△525	△420
投資その他の資産合計	27,597	28,039
固定資産合計	753,010	749,893
資産合計	2,004,814	2,301,047

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,682	31,082
短期借入金	※1 304,602	※1 706,176
1年内返済予定の長期借入金	※1 154,834	※1 178,765
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
リース債務	3,137	3,137
未払法人税等	6,330	7,034
賞与引当金	3,942	－
その他	108,178	158,159
流動負債合計	776,707	1,184,355
固定負債		
長期借入金	※1 685,157	※1 483,117
リース債務	5,862	2,725
退職給付引当金	7,745	－
その他	37,878	26,402
固定負債合計	736,644	512,245
負債合計	1,513,351	1,696,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	55,428	168,412
株主資本合計	491,462	604,446
純資産合計	491,462	604,446
負債純資産合計	2,004,814	2,301,047

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,135,203	2,403,875
売上原価	1,525,584	※1 1,747,867
売上総利益	609,619	656,008
販売費及び一般管理費	※2 494,816	※2 474,088
営業利益	114,802	181,920
営業外収益		
受取利息	65	44
受取配当金	16	44
助成金収入	―	1,350
消費税差額	487	―
受取賃貸料	1,034	3,060
その他	1,557	1,076
営業外収益合計	3,161	5,575
営業外費用		
支払利息	25,314	28,238
社債利息	7,399	3,879
支払手数料	14,285	2,000
賃貸費用	2,858	4,287
その他	2,005	471
営業外費用合計	51,863	38,877
経常利益	66,099	148,617
特別利益		
退職給付引当金戻入額	―	8,179
特別利益合計	―	8,179
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	―
前期損益修正損	629	―
貸倒引当金繰入額	―	15,895
減損損失	※3 16,916	※3 677
貸倒損失	―	8,638
和解金	―	11,260
特別損失合計	18,545	36,471
税金等調整前当期純利益	47,554	120,326
法人税、住民税及び事業税	7,400	8,317
法人税等還付税額	△232	△976
法人税等合計	7,168	7,341
少数株主損益調整前当期純利益	40,386	112,984
当期純利益	40,386	112,984

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,386	112,984
包括利益	40,386	112,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,386	112,984
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
当期首残高	15,041	55,428
当期変動額		
当期純利益	40,386	112,984
当期変動額合計	40,386	112,984
当期末残高	55,428	168,412
株主資本合計		
当期首残高	451,075	491,462
当期変動額		
当期純利益	40,386	112,984
当期変動額合計	40,386	112,984
当期末残高	491,462	604,446
純資産合計		
当期首残高	451,075	491,462
当期変動額		
当期純利益	40,386	112,984
当期変動額合計	40,386	112,984
当期末残高	491,462	604,446

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,554	120,326
減損損失	16,916	677
減価償却費	23,274	22,610
のれん償却額	73,071	75,892
賞与引当金の増減額（△は減少）	132	△3,942
退職給付引当金の増減額（△は減少）	759	△7,745
貸倒引当金の増減額（△は減少）	402	15,974
受取利息及び受取配当金	△81	△88
支払利息	32,714	32,118
投資有価証券売却損益（△は益）	1,000	－
助成金収入	－	△1,350
和解金	－	11,260
売上債権の増減額（△は増加）	△301	△12,267
たな卸資産の増減額（△は増加）	△524,594	△105,364
貸付金の増減額（△は増加）	△4,300	△35,069
仕入債務の増減額（△は減少）	1,329	5,399
仮払金の増減額（△は増加）	85,516	△32,246
差入保証金の増減額（△は増加）	△57,539	57,539
未払消費税等の増減額（△は減少）	950	14,286
未払金の増減額（△は減少）	△4,288	△4,221
前受金の増減額（△は減少）	5,337	42,675
未払費用の増減額（△は減少）	△1,288	△1,580
その他	70,333	△14,396
小計	△233,100	180,485
利息及び配当金の受取額	81	88
利息の支払額	△32,230	△36,463
助成金の受取額	－	1,350
和解金の支払額	－	△11,260
法人税等の支払額	△4,191	△7,613
法人税等の還付額	232	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,209	126,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △63,461	－
有形固定資産の取得による支出	△306,917	△82,984
無形固定資産の取得による支出	△7,008	△12,643
投資有価証券の売却による収入	99,000	－
出資金の払込による支出	△10	－
敷金及び保証金の差入による支出	－	△460
敷金及び保証金の回収による収入	1,194	185
その他	－	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,203	△95,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,235	401,574
長期借入れによる収入	770,850	－
長期借入金の返済による支出	△253,018	△178,109
リース債務の返済による支出	△3,137	△3,137
割賦債務の返済による支出	△695	△231
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△260,000	△170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,763	150,095
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,649	180,756
現金及び現金同等物の期首残高	209,594	200,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 200,944	※1 381,701

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　５社 連結子会社名 ㈱ビジネス・ワン ㈱ビジネス・ワンファシリティーズ ㈱ビジネス・ワンファイナンス ㈱クロスコミュニティ ㈱コスモライト
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法になっております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物　７～47年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（３年）に基づいております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 （追加情報） 株式会社クロスコミュニティは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度において従業員賞与の支給を廃止したため、賞与引当金は計上しておりません。 ③　退職給付引当金 （追加情報） 株式会社コスモライトは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度において退職給付一時金制度を廃止したため、退職給付引当金は計上しておりません。
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 ②ソフトウエアの収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 ③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで「流動資産」の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「営業貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた122,823千円は、「営業貸付金」121,930千円、「その他」892千円として組替えております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　121,224千円 土地　313,617千円 計　434,842千円 この他に連結上相殺されている関係会社株式（帳簿価額280,000千円）を担保に供しております。 上記に対する債務 短期借入金　96,874千円 １年内返済予定の長期借入金　42,396千円 長期借入金　341,945千円 計　481,215千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　119,808千円 土地　313,617千円 計　433,425千円 この他に連結上相殺されている関係会社株式（帳簿価額280,000千円）を担保に供しております。 上記に対する債務 短期借入金　18,600千円 １年内返済予定の長期借入金　41,697千円 長期借入金　305,603千円 計　365,900千円
２．偶発債務 （訴訟等） マンション管理事業を営む当社の子会社である㈱ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員２名（既退職者１名を含む）は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント㈱（旧 インベストサービス㈱）より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年６月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。 本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても結果を予測できません。	２．偶発債務 ―――――

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
――――――	（支払承諾） 当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当第３四半期連結会計期間末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。 ㈱西日本シティ銀行 18,899千円 ㈱福岡銀行 26,088千円 ㈱ＳＢＪ銀行 31,748千円 ㈱親和銀行 14,287千円 実行残高合計 91,022千円
――――――	（保証債務） 下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。 （保証先） （主な種類） （金額） 合同会社鳥栖弥生が丘 銀行借入金 127,000千円 営業取引債務 526,365千円 株式会社ジェイ企画 銀行借入金 357,275千円 國廣 克幸 銀行借入金 204,750千円 合計 1,215,390千円
３．	※３．販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 地域：福岡県／種類：土地／用途：賃貸等不動産／期末簿価：50,345千円
――――――	――――――
４．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 20,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 20,000千円	４．

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１． ――――――	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,865千円
※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　64,305千円 役員報酬　56,380千円 業務委託手数料　94,337千円 のれん償却額　73,071千円 貸倒引当金繰入額　425千円 退職給付費用　759千円	※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　78,965千円 役員報酬　66,000千円 租税公課　27,543千円 のれん償却額　75,892千円 貸倒引当金繰入額　79千円 退職給付費用　433千円
※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所／用途／種類 長崎県長崎市／賃貸等不動産／建物及び土地 福岡県福岡市／遊休資産／その他(ソフトウェア) 当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングしております。 賃貸等不動産については、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,015千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。 遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,900千円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は将来の使用が見込めないため、零として評価しております。	※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所／用途／種類 福岡県福岡市／遊休資産／その他(電話加入権) 当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングしております。 遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（677千円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	－	－	41,489
合計	41,489	－	－	41,489

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	－	－	41,489
合計	41,489	－	－	41,489

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定　200,944千円 現金及び現金同等物　200,944千円	※１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年３月31日現在) 現金及び預金勘定　381,701千円 現金及び現金同等物　381,701千円
※２．　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の　資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社コスモライトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コスモライト株式の取得価額と株式会社コスモライト株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　151,082千円 固定資産　4,471千円 のれん　33,856千円 流動負債　△18,664千円 固定負債　△50,746千円 株式会社コスモライトの株式取得価額　120,000千円 株式会社コスモライト現金及び現金同等物　56,538千円 差引：株式会社コスモライト株式取得のための支出　63,461千円	２． ――――――
３．　重要な非資金取引の内容 有形固定資産の取得に際し、購入代金の支払より相殺した預り敷金の額　20,080千円	３．　重要な非資金取引の内容 販売用不動産50,345千円を保有目的変更により、有形固定資産に振替えております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却損の合計額
(1) 株式	99,000	1,000
(2) 債券	―	―
(3) その他	―	―
合　計	99,000	1,000

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

平成22年８月20日付で子会社とした株式会社コスモライトは退職給付一時金制度により退職給付引当金を計上しておりましたが、第３四半期連結会計期間において制度を廃止した為、退職給付引当金戻入額8,179千円を計上しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年３月31日) (千円)
退職給付債務	7,745	―
内訳）退職給付引当金	7,745	―

（注）退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年３月31日) (千円)
退職給付費用	759	433
内訳）勤務費用	759	433

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役５名 当社使用人16名 外部協力者１名	当社取締役８名 当社監査役３名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,890株	普通株式　1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年８月10日
権利確定条件	・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員並びに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同　左
権利行使期間	自　平成16年６月29日 至　平成24年６月27日	自　平成18年６月30日 至　平成23年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	126	632
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	66	456
未行使残	60	176

②単価情報

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	79,200	40,919
行使時平均株価　　（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	－	－

（注）平成14年７月１日付で株式分割（普通株式１株につき３株）を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

（３）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役５名 当社使用人16名 外部協力者１名	当社取締役８名 当社監査役３名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,890株	普通株式　1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年８月10日
権利確定条件	・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員並びに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同　左
権利行使期間	自　平成16年６月29日 至　平成24年６月27日	自　平成18年６月30日 至　平成23年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	60	176
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	176
未行使残	60	－

②単価情報

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	79,200	40,919
行使時平均株価　　（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	－	－

（注）平成14年７月１日付で株式分割（普通株式１株につき３株）を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

（３）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

取得による企業結合

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社コスモライト

事業の内容　　不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による事業効率化を図り、不動産事業の収益強化を目的として、株式会社コスモライトの発行済株式の全部を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年８月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社コスモライト

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

同社が競売落札事業に係る全国的なネットワークを含めた事業ノウハウを保有していることによるものであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年８月20日から平成23年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

33,856千円

(2) 発生原因

主として事業効率化及び拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	151,082千円
固定資産	4,471千円
資産計	155,554千円

(2) 負債の額

流動負債	18,664千円
固定負債	50,746千円
負債計	69,411千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	101,712千円
営業利益	15,264千円
経常利益	15,607千円
当期純利益	15,584千円
１株当たり当期純利益	375円62銭

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。またオフィスビルや商業施設などの賃貸等不動産の取得により不動産賃貸事業も行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,119,413	889,099	102,345	22,198	2,146	2,135,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,386	5,344	－	316	163,270	199,317
計	1,149,800	894,443	102,345	22,515	165,416	2,334,521
セグメント利益	124,548	9,379	22,773	16,746	11,788	185,236
セグメント資産	1,520,264	419,092	26,484	142,314	62,903	2,171,060
その他の項目						
減価償却費	6,110	2,303	7,613	－	2,502	18,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,007	2,465	6,118	－	－	352,591

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	2,334,521
セグメント間取引消去	△199,317
連結財務諸表の売上高	2,135,203

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	185,236
のれんの償却額	△73,071
セグメント間取引消去	1,815
その他の調整額	822
連結財務諸表の営業利益	114,802

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	2,171,060
セグメント間取引消去	△312,586
全社資産	146,340
連結財務諸表の資産合計	2,004,814

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,529	4,744	23,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,591	1,236	353,827

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。またオフィスビルや商業施設などの賃貸等不動産の取得により不動産賃貸事業も行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,364,907	909,745	120,332	8,544	346	2,403,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,230	13,600	－	24	177,124	242,980
計	1,417,137	923,345	120,332	8,569	177,471	2,646,856
セグメント利益又は損失（△）	201,072	14,672	37,073	2,905	△1,213	254,510
セグメント資産	1,624,522	340,735	58,257	160,071	94,389	2,277,976
その他の項目						
減価償却費	9,388	2,206	5,213	－	2,280	19,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,148	425	12,704	－	－	95,278

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	2,646,856
セグメント間取引消去	△242,980
連結財務諸表の売上高	2,403,875

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	254,510
のれんの償却額	△75,892
セグメント間取引消去	2,202
その他の調整額	1,100
連結財務諸表の営業利益	181,920

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	2,277,976
セグメント間取引消去	△328,826
全社資産	351,896
連結財務諸表の資産合計	2,301,047

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,089	3,521	22,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,278	350	95,628

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	15,015	－	1,900	－	－	－	16,916

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	－	677	－	－	－	－	677

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,949	69,121	―	―	―	―	73,071
当期末残高	29,906	157,377	―	―	―	―	187,283

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	69,121	―	―	―	―	75,892
当期末残高	23,135	88,255	―	―	―	―	111,391

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　11,845.60円	１株当たり純資産額　14,568.84円
１株当たり当期純利益金額　973.42円	１株当たり当期純利益金額　2,723.24円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	40,386	112,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	40,386	112,984
期中平均株式数（株）	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数236株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数60株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,913	306,487
受取手形	18,000	18,000
販売用不動産	769,585	※4 875,299
前払費用	5,449	11,740
仮払金	600	32,226
短期貸付金	※2 55,338	※2 86,200
差入保証金	57,539	－
その他	※2 3,088	※2 6,957
貸倒引当金	－	△16,000
流動資産合計	1,019,514	1,320,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,571	230,855
減価償却累計額	△36,594	△47,679
建物及び構築物（純額）	174,977	※1 183,176
車両運搬具	1,236	1,236
減価償却累計額	△721	△1,236
車両運搬具（純額）	515	0
土地	※1 337,037	※1, ※4 400,251
その他	9,556	9,556
減価償却累計額	△6,542	△7,709
その他（純額）	3,013	1,847
有形固定資産合計	515,543	585,275
無形固定資産		
ソフトウエア	546	312
電話加入権	64	64
リース資産	6,308	4,262
無形固定資産合計	6,918	4,638
投資その他の資産		
投資有価証券	60	60
関係会社株式	※1 591,000	※1 591,000
出資金	3,110	3,110
長期前払費用	598	363
敷金	16,018	16,018
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	611,387	611,152
固定資産合計	1,133,849	1,201,066
資産合計	2,153,364	2,521,977

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 534,602	※1, ※2 916,176
1年内返済予定の長期借入金	※1 124,186	※1 147,617
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
リース債務	3,137	3,137
未払金	※2 45,748	※2 45,800
未払費用	555	416
未払法人税等	1,107	3,108
未払消費税等	1,258	15,648
前受金	※2 26,902	※2 61,261
預り金	3,802	2,108
流動負債合計	911,300	1,295,273
固定負債		
長期借入金	※1 586,195	※1 414,803
リース債務	5,862	2,725
長期預り敷金	27,333	27,333
その他	－	4,200
固定負債合計	619,391	449,062
負債合計	1,530,692	1,744,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,637	341,606
株主資本合計	622,671	777,641
純資産合計	622,671	777,641
負債純資産合計	2,153,364	2,521,977

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
不動産売上高	1,117,241	1,367,466
不動産売上原価	835,540	※1 1,029,581
不動産売上総利益	281,701	337,884
不動産販売費及び一般管理費	※3 157,597	※3 128,947
不動産営業利益	124,103	208,936
営業収益	165,416	177,471
営業費用	※4 153,628	※4 178,684
その他事業営業利益	11,788	△1,213
全事業営業利益	135,891	207,723
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	16	34
貸付金利息	※2 2,131	※2 2,227
助成金収入	－	450
その他	528	567
営業外収益合計	2,718	3,305
営業外費用		
支払利息	24,892	※2 24,494
支払手数料	14,285	2,000
社債利息	7,399	3,879
その他	196	－
営業外費用合計	46,774	30,373
経常利益	91,835	180,655
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	－
貸倒引当金繰入額	－	16,000
減損損失	※5 15,015	－
貸倒損失	－	8,638
特別損失合計	16,015	24,638
税引前当期純利益	75,820	156,016
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,059
法人税等還付税額	△229	△11
法人税等合計	829	1,047
当期純利益	74,990	154,969

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	111,646	186,637
当期変動額		
当期純利益	74,990	154,969
当期変動額合計	74,990	154,969
当期末残高	186,637	341,606
株主資本合計		
当期首残高	547,680	622,671
当期変動額		
当期純利益	74,990	154,969
当期変動額合計	74,990	154,969
当期末残高	622,671	777,641
純資産合計		
当期首残高	547,680	622,671
当期変動額		
当期純利益	74,990	154,969
当期変動額合計	74,990	154,969
当期末残高	622,671	777,641

継続企業の前提に関する注記

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りであります。 建物　７～47年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物　121,224千円 土地　313,617千円 関係会社株式　280,000千円 計　714,842千円 上記に対する債務 短期借入金　96,874千円 １年以内返済予定長期借入金　42,396千円 長期借入金　341,945千円 計　481,215千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物　119,808千円 土地　313,617千円 関係会社株式　280,000千円 計　713,425千円 上記に対する債務 短期借入金　18,600千円 １年以内返済予定長期借入金　41,697千円 長期借入金　305,603千円 計　365,900千円
※２．関係会社項目 関係会社に対して次の資産、負債があります。 短期貸付金　55,338千円 未収入金　710千円 未払金　14,647千円 前受金　30千円 短期借入金　230,000千円 計　300,726千円	※２．関係会社項目 関係会社に対して次の資産、負債があります。 短期貸付金　86,200千円 未収入金（流動資産その他）　594千円 営業未収入金（流動資産その他）　1,488千円 未払金　21,852千円 前受金　1,640千円 短期借入金　210,000千円 計　321,775千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成23年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>３．偶発債務
――――――
――――――
４．
――――――
５．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　20,000千円
借入実行残高　－千円
差引額　20,000千円</td><td>３．偶発債務
（支払承諾）
当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当第３四半期連結会計期間末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。
㈱西日本シティ銀行　18,899千円
㈱福岡銀行　26,088千円
㈱ＳＢＪ銀行　31,748千円
㈱親和銀行　14,287千円
実行残高合計　91,022千円
（保証債務）
下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。
（保証先）　（主な種類）　（金額）
合同会社鳥栖弥生が丘　銀行借入金　127,000千円
営業取引債務　526,365千円
株式会社ジェイ企画　銀行借入金　357,275千円
國廣 克幸　銀行借入金　204,750千円
合計　1,215,390千円
※４.販売用不動産から固定資産への保有目的の変更
<table><tr><th>地域</th><th>種類</th><th>用途</th><th>期末簿価</th></tr><tr><td>福岡県</td><td>土地</td><td>賃貸等不動産</td><td>50,345千円</td></tr></table>５．
――――――</td></tr>
</table>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１． ――――――	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,865千円
※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 貸付金利息　2,131千円	※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 貸付金利息　2,227千円 支払利息　5,281千円
※３．不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託手数料　117,767千円 なお不動産販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.3%であります。	※３．不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託手数料　56,269千円 減価償却費　9,245千円 なお不動産販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は67.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32.9%であります。
※４．営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　35,058千円 給与手当　28,956千円 賃借料　24,033千円 上場維持手数料　16,790千円	※４．営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　45,600千円 給与手当　36,454千円 賃借料　27,122千円 上場維持手数料　17,209千円 減価償却費　5,801千円
※５．減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：長崎県長崎市／用途：賃貸等不動産／種類：建物及び土地 当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産については個別物件単位にてグルーピングしております。 賃貸等不動産について、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,015千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。	５． ――――――

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　15,008.12円	１株当たり純資産額　18,743.31円
１株当たり当期純利益　1,807.49円	１株当たり当期純利益　3,735.19円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	74,990	154,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	74,990	154,969
期中平均株式数（株）	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数236株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数60株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。

（重要な後発事象）

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。